

10月の振り返りと11月の注目ポイント

～為替市場は急速に円安・米ドル高が進行～

◆日経平均株価は、円安や半導体関連株の上昇がけん引

日経平均株価は、月間を通して衆院選や為替動向、企業決算などが意識されました。月前半は円安・米ドル高の進行や米半導体株の上昇が支えとなり、15日には一時取引時間中に40,000円台を回復しました。その後は、オランダの半導体大手ASMLの低調な決算を受けて、半導体株が売られました。また、27日投開票の衆院選で、与党自民党が過半数を割り込むとの見通しにより、売りが優勢でした。月末にかけては、米ハイテク株高などを背景に、買い戻す動きが目立ちました。

日経平均株価の推移

(2024年8月1日～2024年10月31日、日次)



◆為替市場は、153円台まで円安・米ドル高が進行

為替市場では、急速に円安・米ドル高が進行しました。月前半に、石破新首相が追加利上げに関して否定的な発言をしたことや、米経済指標が相次いで経済の底堅さを示し、米長期金利が上昇したことが影響しました。月後半は、米大統領選挙で財政拡張を掲げるトランプ氏が優勢と報じられ、インフレ圧力が高まるとの見方から、米ドルを買う動きが広がりました。衆院選で与党が過半数割れとなったことで、国内政治の先行き不透明感による円売り圧力もかかりました。

米ドル/円の推移

(2024年8月1日～2024年10月31日、日次)



◆当面の注目点

11月6～7日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利下げが有力視されています。FRB(米連邦準備制度理事会)議長が今後の利下げペースや、雇用やインフレ指標などのデータに関してどのような見解を示すのか注目されます。

11月11日に召集方針の特別国会での首相指名選挙に向けて、各党の駆け引きが続いています。各党間の協力関係や、拡張的な財政政策が行われるのか、利上げを継続するとみられる日銀の金融政策への評価などが焦点になると予想されます。

今後予定される主なイベント

11月	1日	米10月雇用統計
	4日	中国全人代常務委員会(~8日)
	5日	東証が現物株式の取引終了時刻を変更(15時→15時30分)
	5日	米大統領・議会選挙
	6日	トヨタ7-9月期決算
	6日	FOMC(~7日)
	11日	特別国会召集方針

11月	13日	米10月CPI(消費者物価指数)
	15日	日本7-9月期GDP(国内総生産)
	18日	G20サミット(ブラジル、~19日)
	20日	エヌビディア8-10月期決算
	22日	全国10月CPI

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

5日の米大統領・議会選挙が焦点になりそうです。共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏の支持率は依然拮抗しています。株式市場では、伝統的に親ビジネス的とされる共和党のトランプ氏が勝利した場合には株高を期待する声もあります。為替市場では、10月に行われたQuickの月次アンケート調査<為替>によると、最も米ドルが買われる組み合わせは、大統領がトランプ氏で、両院とも共和党となる「オールレッド」の組み合わせでした。一方、最も米ドルが売られる組み合わせでもオールレッドは一定程度の回答を集めており、為替市場の反応は思惑が交錯するとみられます。

10月の国内金融市場の動向

	10月31日 終値	前月末比	
		変化幅	騰落率(%)
日経平均株価	39,081.25	1,161.70	3.06
TOPIX	2,695.51	49.57	1.87
日本10年国債利回り	0.935%	0.080	-
米ドル/円(円)※	153.64	10.91	7.64
ユーロ/円(円)※	166.73	7.30	4.58
東証REIT指数	1,682.36	▲43.88	▲2.54

※東京市場仲値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

2025年3月末のマーケット予想

日経平均株価	38,000 ~ 43,000円
日本10年国債利回り	0.75 ~ 1.50%
NYダウ	40,000 ~ 45,000米ドル
米国10年国債利回り	3.00 ~ 4.00%
米ドル/円	135 ~ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。